

自民党・若手勉強会

# 消費増税凍結を提言

## 増税なら20兆〜30兆の経済対策

自民党の若手国会議員でつくる「日本の未来を考える勉強会」は11日、2019年10月に予定される消費増税の凍結を政府に求める提言を発表した。提言は、プライマリーバランス(PB)黒字化の目標を撤廃し、財政支出で経済成長を後押しする必要性を訴えるもの。増税に踏み切る場合には、増税後の経済危機を乗り切る20兆〜30兆円規模の経済対策を講じる必要性も示した。



提言書では、アベノミクスによるデフレ解消の効果を評価する一方、PB黒字化を達成するため

の消費増税や緊縮財政が経済成長を阻害すると指摘。その上で、PB黒字化目標を撤廃し、デフレを完全に脱却するまで消費増税を凍結すべきと求めている。消費増税を実施した

場合には、19年に大幅に経済が低迷する圧力が掛かるため、20兆〜30兆円規模の超大型の経済対策を講じるべきと指摘。公共投資、教育・科学技術投資、防衛装備投資などを補正予算、当初予算に積み、増税後に執行して経済の落ち込みを回避するよう求めている。

勉強会の代表を務める衆院議員の安藤裕氏「写真」は「政府支出の減額は、国民所得を減らすことにつながる。この政策があれば3〜5年でデフレ脱却が可能だ」と主張。勉強会は、安倍晋三首相と二階俊博自民党幹事長らに提言書を提出するとしている。